



日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1339 2015年12月27日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談
今回は1月15日(木)です。

午後4時～6時(要予約)

12月議会での質問の要旨

質問：松本敏子議員

今後8年間にわたる平塚市の基本方針となる「(仮称)次期平塚市総合計画(1次素案)」が示された。ここまで人口減少が進んだ背景は何か、地域が疲弊した原因は何かをしっかりと検証し、将来に渡って「住み続けたい平塚」として何が求められ、どう転換していくべきかが示される重要な計画と考えている。

平塚市は自治基本条例第8条に基づいたまちづくりの指針を示すとともに、「子や孫へたしかな平塚をつなぐ」として4つの重点施策を掲げた。

4つの重点施策の取り組み

- ア 強みを活かしたしごとづくり
- イ 子どもを産み育てやすい環境づくり
- ウ 高齢者がいきいきと暮らすまちづくり
- エ 安心・安全に暮らせるまちづくり

〇仕事づくりについて

問 市の統計書では、平塚市の製造業の事業所数は5年間で約2割減少し、商業も小売業・卸業は大幅に減少している。これまで平塚市は企業立地促進補助金を初め、数々の融資制度を行ってきたが、これだけでは地域の中小企業・事業者の営業は守れなかったということではないか。とりわけ、中小業者が大半を占める平塚市では、従業員の生活の安定を図るという観点が重要になる。

「小規模企業振興基本法」では、中小企業者の支援について、これからは成長する事業にだけでなく、「持続的な発展」のための事業支援が強調されている。本市の補助条件は、「新製品開発」「生産の拡大」など成長分野への支援に特化していて、古くなった機械の更新や

リニューアルには補助はない。そのため、営業を続けたくても諦める事業者がいるということを重く受け止めてほしい。設備の更新、改築にも補助すべきと思うが、いかがか。

市長 これまでの中小企業施策の中心であった成長発展だけでなく、「技術やノウハウの向上、雇用の維持などを含む事業の持続的発展を図ること」がこの法で定められている。本市においても、地域の特色を生かした事業活動を行い、雇用を担うなど、地域経済に大きな影響力のある小規模企業が活性化することは大変重要であると認識している。今後においても、商工会議所などの関係機関と連携し、事業の持続的発展のための取り組みを実施していく。

商店なども使える

リフォーム助成制度を

問 群馬県高崎市では、商店版リフォーム助成制度を実施している。これは、住宅だけではなく、商店、事業所、事務所にも対象を拡大したもので、市内業者に依頼して店の改修や機械の更新などをお願いすると助成されるものである。大型設備を使うクリーニング屋や食堂を始め、さまざまな業種に喜ばれている。本市でも検討されている施策の具体的な内容、今後の目途について伺う。

産業振興部長 店舗の改装に対するリフォーム補助であるが、市としては魅力ある店舗を作る上での店づくりやお

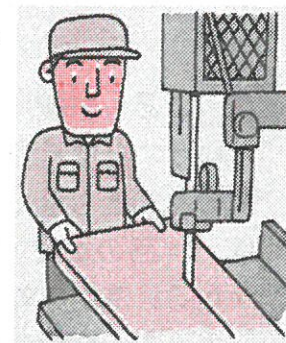
客へのバリアフリー対応、そのようなさまざまな問題を解決するためには、そのような店舗リフォーム制度も必要であると認識している。現在、商工会議所と共に、実施に向けて制度の検討、調整を進めている。

問 労働力人口の減少で、これまで以上に高齢者の就業、活躍の場が求められる。それと同時に急激に高齢者の人口が減少する時期を迎える。団塊の世代が活躍しているうちにしっかりと研修を積み、技術を習得して将来に継承できる人づくりや、若者の安定した生活基盤の確保をどう進めていくのか。

市長 若い就業者が優れた技術を習得し、着実に継承していける環境づくりを進めるため、技術の練磨や後進の育成に積極的に取り組む人や店舗を表彰・認定していくことで、小規模事業者等の人材育成を支援していく。

さらに、県の職業技術校や農業アカデミーへの就学斡旋および産業・農業・水産技術センターなどとの連携により、技術指導や人材育成に係る事業への参加を積極的に促し、技術習得につなげていく。

このほか、勤労者の生活の安定や福利厚生の上昇などに対する支援等を通じて、就労環境のさらなる充実に向けた取り組みを進めていく。



12月議会での質問の要旨

質問：松本敏子議員

○子どもを産み育てやすい環境づくりで、若者世代の都心への流出・転出を抑制

問 総合計画では「都心方面へ若者世代の流出が大きく」「転出抑制を図る施策を講じ」とある。そうであれば、「子育てするなら平塚で」をしっかりと具体化し、市民に知らせる必要がある。

●妊婦健診

この目的は、日頃から医師の健診を受け母子ともに健康で出産を迎えることにある。国は14回の無料化を打ち出し、平塚市では、補助券は3千円で妥当とされてきた。しかし、実際は多額の自己負担が発生し、妊婦からは厳しいとの声が出ている。

平成26年4月現在で妊婦健診の公費負担の全国平均は9万8834円、平塚市は5万1千円。全国1700からある自治体の最低である。大変恥ずかしい事態であり、早急に引き上げるべきであり、見解を伺う。

健康・こども部長 全国平均約9万8千円ということは承知している。自己負担が生じることも承知している。本市としては、14回の機会を維持し、妊娠、出産にかかる経済的不安を少しでもなくそうとしている。妊婦の受診率の向上には「補助」が多く絡んできていると思うので、今後とも受診率向上にどうしたらできるかということも含めて考えていきたい。



問 出生率を1.8に上げるための本気に関わる試作だ。小さな自治体でも努力している。しっかりと補助額を引き上げていただきたい。

●出産費用

出産費用は、平成22年の厚労省の調査によると、神奈川県は52万172円で東京都に次ぐ高額となっている。出産育児一時金は42万円になったが、出産費用は年々高額になり、金額を聞いただけで躊躇する若い夫婦もいる。

東京都は42万円を超えた分の補助を実施しているが、本市は出産への負担感をどう払拭していくのか。

市長 妊娠、出産、育児しやすい環境づくりの一環として、経済的負担の軽減策もその手法のひとつであると認識しているが、現時点で出産育児一時金に上乗せする補助については考えていない。

健康・こども部長 東京都では、医療保険者の種類にかかわらず、出産育児一時金の超えた部分の費用を助成しているところもある。子供を産み育てる環境づくりの一

環として、経済的負担の軽減は大きな柱である。県を通じて国に対してもその補助について要望していきたい。

●「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」

問 この法律が今年8月に成立し、来年度に施行される。女性が積極的に活躍できる職場であるためには、産休や育休が取りやすい職場環境が不可欠である。この法律の施行によって市の役割は何か。

市長 この法律は、女性の職業生活における活躍を進めるため、地域の実情に応じ、相談体制、両立支援、職業教育の充実などの取組事項を記載した推進計画の策定が努力義務とされている。

本市においては、「ひらつか男女共同参画プラン2007」の改訂のなかで検討していきたい。なお、国、地方公共団体、301人以上を雇用する事業所においては、女性職員の活躍を進めるための事業主による行動計画の策定が義務付けられており、地方公共団体には、地域企業の模範となる計画を作成することが期待されている。本市の事業主としての行動計画は、今年度中の策定を予定している。

問 この法律を実施するには、女性の登用という人事だけでなく、家庭における男性の意識改革、職場での働き方、働かせ方、職場風土の改革がなくてはならないと思っている。この点で、市はどのような改革をしていくのか。

総務部長 国から行動計画策定の指針が示され、計画期間、数値目標、取り組みの内容などを盛り込んでいく予定である。男性で育休を取っている職員もいる。女性の登用では、管理職の割合も約11%であるが、これを上げていかなければいけないと考えている。

問 行動計画の結果は今後、市民に公表されるのか。

総務部長 行動計画は、年1回は実施状況を公表することになっている。

●中学校給食

問 次期総合計画に中学校給食の展望がまったく見えない。見解を伺う。

市長 現在、本市では家庭からの弁当持参と当日朝に業者弁当の注文ができるいわゆる「平塚方式」を導入している。今年度中に全校で実施し、今後この「平塚方式」についてしっかりと検証を行い、その結果をもとに先を判断していく。

問 今ひとり親家庭が多くなっている。子育てと仕事を一手に背負い必死に頑張っているひとり親の切実な願いは、中学校給食だ。子供の貧困が大きな問題となっているときに、平塚市では、就学援助の給食費補助もない。これからの8年間で、中学校給食を実施しない自治体は全国でほんの一握りになる。その中でも、自信を持って平塚市を子育てするなら来てほしいというアピールができるのか。